

# 特別支援教育研究センターの3年間の取り組み

—地域に根ざした活動の実績と今後の課題—

松浦直己<sup>\*)、\*\*)</sup> 岩坂英巳<sup>\*)</sup> 河合淳伍<sup>\*)</sup> 宮崎瑠理子<sup>\*)</sup> 植村里香<sup>\*)</sup> 武藤葉子<sup>\*)</sup>  
玉村公二彦<sup>\*\*\*)</sup> 越野和之<sup>\*\*\*)</sup> 根来秀樹<sup>\*\*\*)</sup>

<sup>\*)</sup>奈良教育大学 特別支援教育研究センター <sup>\*\*)</sup>東京福祉大学 教育学部 <sup>\*\*\*)</sup>奈良教育大学

## Practical report on Research Center for Special Needs Education in recent 3years

—Activities and alliances based on local community and surrounding issues—

Naomi MATSUURA<sup>\*)、\*\*)</sup>, Hidemi IWASAKA<sup>\*)</sup>, Jungo KAWAI<sup>\*)</sup>, Ruriko MIYAZAKI<sup>\*)</sup>, Satoka UEMURA<sup>\*)</sup>,  
Yoko MUTO<sup>\*)</sup>, Kunihiko TAMAMURA<sup>\*\*\*)</sup>, Kazuyuki KOSHINO<sup>\*\*\*)</sup>, Hideki NEGORO<sup>\*\*\*)</sup>

<sup>\*)</sup>Research Center for Special Needs Education, <sup>\*\*)</sup>Tokyo University of Social Welfare,

<sup>\*\*\*)</sup>Nara University of Education,

**要旨：**奈良教育大学特別支援教育研究センターが設立され3年が経過する。センターは特別支援教育に関わる理論と実践に関する教育研究を総合的に実施することなどを目的に設立された。センターでは通常教育相談や発達相談、特別支援教育支援員養成講座および専門プログラムの実施など多岐にわたる活動を展開してきた。本稿ではそれらの活動を整理した上で、成果や課題について検討を加えた。教育相談を通じた家庭・学校との連携、特別支援教育支援員養成講座における地域貢献などの成果が得られた一方で、いくつかの課題も残された。同時に、早期支援から就学指導、あるいは高等教育から就労・自立に向けての縦の連携、さらに多面的な問題を有しがちな発達障害児への関係諸機関との横の連携の重要性を再認識した。

**キーワード：**特別支援教育研究センター Research Center for Special Needs Education,  
地域連携 regional alliances

### 1. センターの設置目的とその背景

奈良教育大学特別支援教育研究センターは平成19年4月に設立された。設立目的は以下の3つに集約される。

- ① 特別支援教育に関わる理論と実践に関する教育研究を総合的に行う
- ② 特別支援教育を担う人材の養成に寄与する
- ③ 地域における児童生徒等の教育的ニーズに応じた特別支援教育推進に貢献する

全国の小・中学校では平成19年度から特別支援教育研究が本格実施された。その背景には学習障害や注意欠陥多動性障害、自閉性障害などの障害特性が明らかになり、通常学級にも特別な支援が必要な児童生徒が在籍していることの根拠が示されてきたことが挙げられる<sup>[15]</sup>。この数年前から、いわゆる「軽度発達障害」が注目され、関連領域に関わる調査研究や実践が展開されてきた。

しかしながら教育現場で活用・還元できるものは限られており、教育センターや大学などの専門機関にさらに多くの情報や支援を求める声が高まっていた。このような周辺的状况のもと、教員養成系大学であり、地域の教育拠点でもある奈良教育大学に特別支援教育研究センターが設立されたのである。

全国的にも早く設立され、比較的順調に組織化されたのには重要な要因が存在したと思われる。ひとつは、以前から奈良県では県立教育研究所や奈良県立医科大学、奈良県総合リハビリテーションセンターにおいて、教育・福祉・医療の連携が、比較的良好に進められていたということである。ふたつめには大学全体および障害児教育講座と、奈良県および市教育委員会との連携が密接であったということを挙げることができよう。設立当初から、地理的・行政的な問題を克服し、それぞれの役割分担を含めて、密接な連携関係を構築することができた。今後関係機関との横の連携および縦の連携を充実させていく上で、このような協働関係

は重要な礎石となっている。

## 2. 活動の概要

当センターでは幅広く特別支援教育に関する活動を  
行っているが、ここでは以下の5つに絞って活動実績  
を示す。

### 2. 1. 相談業務

センターでは保護者および学校からの教育相談・発  
達相談を受け付けている。それぞれスタッフの専門性  
に合わせて相談業務を分担している。実績としては、  
平成19年度75件、平成20年度67件、平成21年度30件  
(再相談、専門プログラムは除く)であった。

相談例として、「教室内のパニックで落ち着いて学  
習や生活ができない状態である。支援のアドバイスが  
ほしい」や、「友人となじめない、すぐにトラブルに  
発展してしまう子がいる。有効な手立てを教えてください」  
などがあつた。

発達相談では必要に応じて心理検査や認知機能検査  
も実施している。本人および保護者との面談だけでなく、  
担任の先生や必要に応じて特別支援教育コーディネ  
ーター、養護教諭にも来所していただき、支援方法  
を共有する取り組みを展開している。また、相談員が  
直接学校訪問する、巡回専門相談につなげたケースも  
あつた。

### 2. 2 特別支援教育支援員養成講座

特別支援教育支援員とは、小・中学校において障害  
のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助  
といった学校における日常生活上の介助や、LD の児  
童生徒に対する学習支援、ADHD の児童生徒に対す  
る安全確保などの学習活動上のサポートを行う者を指  
す<sup>10)</sup>。平成19年度から国の予算化が実現したが、当初  
は十分に認知されているとは言い難く、多数の支援員  
を養成することが難しい状況にあつた。そこで本セン  
ターでは支援員養成のための研修講座を企画し、教育  
委員会と連携をとりつつ支援員養成講座をシリーズ化  
した(表1,2参照)。年間約7回程度実施した上で、一  
定回数以上参加し研修を受けた方を、支援員として認  
定した。本人の了解の上、支援員名簿を作成し、各教  
育委員会の判断により、必要に応じて活用してもら  
うようにしたのである。

表1 平成19年度公開講座

表1 平成19年度公開講座		
「特別支援教育のゆたかな実現に向けて 一人の困り感を知り、実のある支援を実現するために」		
10/27(土)	「障害者権利条約からみた学校教育特別支援教育の課題—インクルーシブ教育の合理的配慮—」 玉村公二彦 「特別支援教育の現状と実践的課題」	河合淳伍
12/8(土)	「発達の支援から行動改善を図る—少年院の取り組みから—」	東別府修二氏(加古川学園統括専門官)、松浦直己
12/22(日)	「自閉症理解の最前線」	十一元三氏(京都大学大学院医学研究科)、岩坂英巳
1/26(土)	「シンポジウム「特別支援教育のゆたかな実現に向けて」	シンポジスト:奈良市の幼稚園・小中学校で活躍中の先生方、コーディネーター:岩坂英巳、 越野和之
11/3(土)	特別公開講座(共催事業)「すべての子どもが輝く特別支援教育—Universal Designed Educationを目指そう」	品川裕香氏(教育ジャーナリスト、教育再生会議委員)
		総参加者数 630名
奈良教育大学特別支援教育研究センター 養成講座		
6/23(土),24(日)	「ペアレントトレーニング指導者養成講座」	61名
7/28(土)	「ティーチャートレーニング体験講座」	57名
8/12(日)	「学校でのSST体験講座」	53名
2/2(土)	「特別な配慮が必要な子どもに対する具体的支援—認知行動療法アプローチを用いて—」	32名
2/23(土)	「特別な配慮が必要な子どもに対する具体的支援—教室で取り組める感覚統合的支援とSST—」	77名
		加藤寿宏氏(京都大学医学部保健学科)、 宮崎義博氏(県総合リハビリテーションセンター)、宮崎瑠理子
平成19年度特別支援教育公開セミナー (参加者数)		
3/14(金)	「青年・成人期の発達障害のある人のセルフエスティームと教育支援の促進—Landmark Collegeの経験から—」	Alicia Brandon氏、Steven Fadden氏
		63名

表2 平成20年度公開講座一覧

表2 平成20年度公開講座一覧		
平成20年度特別支援教育支援員養成講座		
① 6/28(土)	「ライフサイクル全般の支援」	田中康隆氏(北海道大学)
② 8/19(火)	「保育の場での支援」	丸山美和子氏(佛教大学)
③ 9/20(土)	「学校での支援」	中尾繁樹氏(関西国際大学)
④ 10/18(土)	「社会参加へ向けての支援」	岩坂秀樹氏(赤城少年院)、松浦直己
⑤ 1/10(土)	「感覚統合理論を活かした園や学校生活支援」	宮崎義博(奈良県総合リハビリセンター)、宮崎瑠理子
⑥ 2/21(土)	「教室での子どものかかわり方—認知行動療法を応用して—」	松浦直己
⑦ 3/7(土)	「ソーシャルスキルに注目した子どもと親への支援」	岩坂英巳
		「学校で活動するにあたって」 河合淳伍
平成20年度公開講座「ライフサイクルに応じた支援」		
上記養成講座の①～⑦は、公開講座もかねて実施しました		
⑧ 12/6(土)	シンポジウム「特別支援教育モデルの実践開発と連携の充実をめざして」	シンポジスト:相澤雅文氏(京都教育大学)、井澤孝典氏(神戸大学附属特別支援学校) 坂下伸一氏(奈良教育大学附属小学校)、岩坂英巳 コーディネーター:玉村公二彦 指定討論:越野和之
		総参加者数 1094名
養成講座		
7/13(日)	ペアレントトレーニング指導者養成講座(初級編)	岩坂英巳
7/26(土)	ペアレントトレーニング指導者養成講座(上級編)	岩坂英巳
8/23(土)	ソーシャルスキルトレーニング指導者養成講座	講師:実践されている先生方、岩坂英巳
8/26(火)	ティーチャートレーニング養成講座	講師:実践されている先生方、岩坂英巳
		参加者総数 147名

### 2. 3. SST (ソーシャルスキルトレーニング) 教室 (土曜SSTくらぶ)

本センターの中核的活動として、土曜SSTくらぶ開  
講が挙げられる。対象者は県内医療機関や専門機関に  
通院・相談中の小学3～5年生の男女(定員6名)で、  
5月～2月まで、計10回開催される(表3参照)。

AD/HDなど特別な教育的ニーズを持つ子どもは、  
場面・状況をよむのが苦手だったり、衝動的に行動し  
てしまったりするため、集団適応が難しいことが多い。  
また、どう行動してよいかわからずに、自分の気持ち  
を押さえ、不適応状態が悪化してしまうこともある。  
当教室では、児がもっているソーシャルスキル(対人  
関係技能)の弱さに焦点を当て、より適応的な行動が  
とれるように、積極的なスキル強化を目指している。

スタッフの専門性を生かし、行動および心理面、そして感覚統合など運動発達面にも焦点を当てて、「学習タイム」とその学習内容を実践する「遊びタイム」を連続して行っている。この点が、奈良教育大学で実施しているSSTプログラムの特徴といえよう<sup>[12, 14]</sup>。

保護者に対しては、子どもの訓練効果を高めるためのプログラム（親セッション）を並行して行う。つまり児および保護者への支援を並行して実施することで教育的効果を高めることを目指している。同時に学校、特に担任の先生との連絡や協力要請も充実させている。そもそもSSTは教育的な技法であるといわれている<sup>[5]</sup>。SSTプログラムのねらいや効果を学校側にも理解してもらい、児の特性・変容を共有することが多方面からの支援につながるといえよう。

表3 土曜SSTクラブ 年間プログラム

	学習タイム	遊びタイム	親プログラム
①	ルール説明・自己紹介	からだを思いっきり使う	オリエンテーション
②	場面や表情を読む	相手の動きをしっかり見る	場面を見て先を読む
③	行動による結果を予測する	相手の動きを感じる	遊びタイムのねらい(OT)
④	上手に誘う	大人を誘って遊びにチャレンジ	遊びの始め方
⑤	理由をたずねる	ペアで相談しながら合わせてGo	遊びの続け方
⑥	やり方を教えてもらう	ペアで大人に尋ねる	学校との連携
⑦	ほめる	相手の運動を言葉でサポートする	身体感覚と対人スキル(OT)
⑧	怒りのコントロールの仕方	自分も動きながら相手をサポート	衝動コントロール
⑨	断って意見を言う	ペアで共同作業にチャレンジ	学習タイムの見学
⑩	まとめ	チームで共同作業にチャレンジ	フィードバック

## 2. 4. ペアレントトレーニング (PT) 指導者養成講座、ティーチャー・トレーニング (TT) 指導者養成講座

これまでの豊富な研究例により、行動や情緒の問題を有する子どもほどしつけが困難であることが示されている<sup>[3, 4]</sup>。

ペアレントトレーニングは親が子どもの行動変容における心理やパターンを理解・分析し、問題行動を適切な対応で減少させることのできる技術を獲得することを目的とするもので、本センターでも実施している<sup>[4]</sup>。

本養成講座は、PTのインストラクター(指導者)を目指す経験者向けに開催され、毎年60名以上の方が参加している。また平成20年度から「PT指導者連絡会議」を開催している。連絡会議は、病院、NPO、保健センター、児童相談所、学校、教育センター、その他専門相談機関などでPTの指導者経験者の、情報・意見交換の場である。

インストラクターといえども困難ケースでは必ずしも良好なアウトカムが得られるとは限らず、技能向上のためには、横の連携が必要となる。より専門性を高め相互の情報交換を密にするためにも、経験者間の意見交換はきわめて有意義であることがわかってきた。

TT指導者養成講座も、子どもへの対応に困っている先生に対し、基本的な支援技術を身につけてもらうための指導者を養成するために設定された。PTほど

一般的に認知されていないが、教師の技能向上を目指す指導者向け講座であり、時宜を得た講座といつてよからう。

特別支援教育は“場の教育からニーズ教育”への転換であるといわれている。教師は子どもの不適応行動だけに注目するのではなく、正確にニーズを把握し支援していくことが求められている。そのような指導的立場の教育関係者を養成するために毎年一回行われており、例年の参加者は50名を超える。

## 2. 5. 研究活動

前述のSSTプログラムやPTのような専門プログラムは、その効果を多面的に測定・評価し、常に開発し続ける必要がある。すなわち計画・実施・評価が有機的に連鎖しなければならない。そのためにもプログラムの効果を、子どもや保護者の変容を通して科学的に分析することが重要であり、そこが本センターの研究活動の中心であるといえよう。一部はセンタースタッフらにより、いくつかの論文によって報告されている<sup>[12, 14]</sup>ほか、平成20年の日本LD学会において、「奈良教育大学特別支援教育研究センターからの専門プログラムの地域への発信－地域連携・実践研究・人材育成を視野に入れて－」というテーマで自主シンポジウムが開催された<sup>[13]</sup>。100名以上の聴衆の参加があり、熱のこもった質疑が交わされた。特別支援教育における地域連携・実践研究における関心の高さと、それらに対する全国的なニーズの高まりも確認することができた。

特別支援教育や発達障害に関する最新の知見を広く知ってもらうため、本センターでは「特別支援教育に関するガイド」をホームページに掲載している他、冊子に纏めて県内の学校および関係施設等に配布している。ここでは、日頃の相談の中でよく質問されることについて、Q&A形式にしてまとめた。対象を「保護者」、「学校の先生方」、「地域の方々」、「学生の方」に分け、「困っている」子ども達のために知っておきたいこと、できることを中心にイラスト入りでわかりやすく伝えている。また、「県内リソースマップ」を掲載し、関連機関の情報も提供している。

## 3. 成果と課題

これまでの3年間の活動を振り返り、以下3つ観点から成果と課題を述べたい。

### 3. 1. 相談業務

毎年新規の相談のみで70件程度の申し込みがあり、継続ケースを含めると更に多くなる。特任・兼任教員およびスタッフが限られた時間の中で業務を行う厳しい状況である。しかし、発達相談・教育相談が本センターの活動の柱であることを鑑みると、更に充実していく必要がある。

個々のケースでみると、当センターでの発達相談から専門的医療機関へとつないでいたり、その逆のケースもあったりする。またスタッフが積極的に巡回相談に出かけることもあれば、学校や保護者の要請により学校参観するケースもある。すなわち利用者（保護者および学校関係者を含め）のニーズは多様であり、多様さにきめ細かく対応しているからこそ利用数も増えているということができよう。

特別支援教育に関する情報の増加とともに支援ニーズの多様化傾向は一層強まることが予想され、センタースタッフの専門性と技術の向上は必須である。

本センターではおおよそ園児から高校生までを対象としている。発達障害に関する相談が多いが、不登校や非行をはじめとする不適応行動の相談も増えつつあり、生徒指導や生活指導、学級経営に関する相談まで相当多彩である。またこの傾向は加速しつつあり、発達障害の有無に関わらず良好な学校・家庭生活が送れるような支援が求められている。

今後、必要に応じて幼児期から青年期後期まで長期間支援できるような体制を構築していくことが大きな課題であるといえよう。

### 3. 2. 特別支援教育支援員養成講座

平成19年度に特別支援教育における“個々のニーズに対する支援”が明確に位置づけられたことにより、「特別支援教育支援員制度」という形で、国からの地方財政措置がとられることとなった<sup>[10]</sup>。この背景には教師のマンパワーだけでは対応が難しいこと、積極的に地域の方々に学校のサポーターになってもらうことの広汎な効果の期待、などが考えられる。

当センターで毎年1000名近く講習を受け、一定回数以上の研修を受けた市民が支援員の認定を受けている。講演会では、発達障害や特別なニーズに関する知識だけでなく、対象児童生徒が抱える問題や学校の対応、地域の役割まで幅広く講義される。受講者の中には、初めて特別支援教育について学ぶ方も含まれており、年間を通した研修会を通して基礎的理解を拡げる活動は、地域への発信であり地域貢献であるといえよう。

一方課題としては、受講者の増加および受講者の属性の多様さ（初心者、経験者、教員、福祉関係者、保護者等）にいかに対応していくか、ということであろう。受講者の中には、発達障害に関する基本的理解を必要とする方から、特別支援教育コーディネーターをつとめ、更に専門的知識を得たいと考える方まで幅広く存在する。毎年開催するにあたって、公開講座のレベルをどこに合わせるかは難しい問題になってきている。

また、シリーズ化している講座の内容設定についても、更に工夫が求められよう。幼児期から青年期・成人前期まで、つまり就学前から就労まで幅広いライフ

サイクルの発達課題に応じた話題を提供すべきである。同時に、学習障害や高機能自閉症などの発達障害に関する問題提起を中心に置きつつ、集団不適応や不登校、非行などの問題も適宜取り入れていく必要がある。

さらに、本講座修了者の現場での活動状況や現場ニーズを調査したうえで、現場で望まれている支援員の資質についても加味していく必要がある。

### 3. 3 専門プログラム

SSTやPTの有効性は実証的に確かめられている<sup>[11, 8, 9]</sup>。一方で、プログラム実施の忠実性（fidelity）や質の高さ（quality）がより重要であるとの指摘がある<sup>[6, 7, 10, 11]</sup>。すなわち、専門的なプログラムであるほど、実施されたプログラムが真に有効であるかどうか、常に評価しフィードバックすることが求められている。センターで実施されているSSTプログラムでは、子どもおよびその保護者に対して、了解の上いくつかの質問紙調査を実施している。良好な改善結果を示す指標も一部得られているものの、科学的根拠として十分であるとは言いがたい。今後は、信頼性と妥当性が担保された質問紙の調査結果を蓄積した上で、プログラムの有効性を示す必要がある。また心理面のみならず、子どもの運動発達や精神発達など、自己・他者評価を含めた多面的な評価を実施すべきである。そのような堅実な取り組みは、良質なプログラム構築に循環的に作用し、SSTプログラムそのものが全国的に発展していく上で良い影響をもたらすであろう。結果的に、特別な支援を必要とする子どもたちにとって望ましい方向に発展することが期待できるのである。

## 4. 今後の活動に向けて

これまでのセンターの取り組みによって、早期支援から就学指導へ、あるいは高等教育から就労・自立に向けての縦の連携、さらに多面的な問題を有しがちな発達障害児への関係諸機関での横の連携の重要性が再認識された。よってこれらの多彩なニーズに応じた途切れのない支援を行うために、連携体制モデルの構築と特別支援教育を担う人材の育成が急務であり、センターの最重要課題であるといえよう。これまでの相談事業や専門プログラムの実施に加え、センターの中核となる事業は以下の3点であると考えられる。

### 4. 1 奈良県教育委員会とのモデル事業連携（人材交流、養成）

その内容として、県内特別支援学校や高校等への巡回相談や県教委特別支援企画室や現職教員による本学学生への実践的指導などが想定されている。またこの3年間の延長線上の取り組みとして、特別支援教育支

援員養成講座の実施と支援員人材バンクの運用について発展させていく必要がある。

#### 4. 2 奈良市教育委員会との連携協定（人材交流、養成）

奈良市では平成22年度から奈良市教育センター（仮称）が発足する予定である。将来的には更に連携を強めたうえで、教育相談や発達相談、市内通級指導教室や学校等への巡回相談などを展開できるようにしたいと考えている。本学の学生の人材育成を視野に入れて、学生ボランティアへの学校現場での指導、育成を現職教員と協働実施できるよう、協調関係を構築することが重要であろう。

#### 4. 3 早期総合支援のモデル的事業

奈良市教育委員会に加えて、奈良市保健所健康増進課（保健センター）および保育課と連携することにより、幼児期支援と就学指導の充実を図る。同時に附属幼稚園、小学校との協働による支援計画モデルを作成・実施し、地域へ発信する。

#### 4. 4 思春期の行動・情緒の問題に対する支援

奈良県教育委員会や奈良県立医科大学などの連携の基に、思春期事例におけるケースの共有や、2次障害への対応も重要となってくるであろう。

今後特別支援教育研究センターが核となり、特別な支援が必要な子どもとその家族のライフサイクル全般を見越したうえでのモデル構築が期待されている。3年間の取り組みによりその基盤が形成されたと認識している。

### 引用文献

- (1) K. M. Chung et al., 2007 Peer-mediated social skills training program for young children with high-functioning autism, *Research in Developmental Disabilities*, 28, 423-436.
- (2) D. Daley et al., 2009 Attention deficit hyperactivity disorder in pre-school children: current findings, recommended interventions and future directions, *Child*, 35, 754-766.
- (3) J. G. Gehricke et al., 2006 The reinforcing effects of nicotine and stimulant medication in the everyday lives of adult smokers with ADHD: A preliminary examination, *Nicotine & Tobacco Research*, 8, 37-47.
- (4) R. B. Graff & G. Green, 2004 Two methods for teaching simple visual discriminations to learners with severe disabilities, *Research in Developmental Disabilities*, 25, 295-307.
- (5) J. Kalafat, R. J. Illback & D. Sanders, 2007 The relationship between implementation fidelity and educational outcomes in a school-based family support program: development of a model for evaluating multidimensional full-service programs, *Evaluation and Program Planning*, 30, 136-148.
- (6) L. J. Miller et al., 2007 Lessons learned: a pilot study on occupational therapy effectiveness for children with sensory modulation disorder, *American Journal of Occupational Therapy*, 61, 161-169.
- (7) A. Nishisaki et al., 2009 A multi-institutional high-fidelity simulation "boot camp" orientation and training program for first year pediatric critical care fellows, *Pediatric Critical Care Medicine*, 10, 157-162.
- (8) P. A. Rao, D. C. Beidel & M. J. Murray, 2008 Social skills interventions for children with Asperger's syndrome or high-functioning autism: a review and recommendations, *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 38, 353-361.
- (9) M. V. Solanto et al., 2001 The ecological validity of delay aversion and response inhibition as measures of impulsivity in AD/HD: a supplement to the NIMH multimodal treatment study of AD/HD, *Journal of Abnormal Child Psychology*, 29, 215-228.
- (10) A. Steckler et al., 2003 Pathways process evaluation results: a school-based prevention trial to promote healthful diet and physical activity in American Indian third, fourth, and fifth grade students, *Preventive Medicine*, 37, S80-S90.
- (11) D. S. Ward et al., 2008 Nutrition and physical activity in child care: results from an environmental intervention, *American Journal of Preventive Medicine*, 35, 352-356.
- (12) 宮崎瑠璃子 et al., 2008 集団行動が苦手な子どもへのSSTプログラムにおける作業療法士の役割～感覚統合理論の視点から～, *教育実践総合センター研究紀要 研究紀要*, 17, 242-250.
- (13) 松浦直己 et al., 2008 特別支援教育研究センターからの専門プログラムの地域への発信 - 地域連携・実践研究・人材育成を視野に入れて -, *日本LD学会第17回大会 発表論文集*, 241-242.
- (14) 植村里香, 岩坂英巳 & 宮崎瑠璃子, 2009 友達とのかかわりが苦手な子どもに対するソーシャルスキルトレーニング (SST) の試み - 奈良教育大学特別支援教育研究センターでの実践より -, *教育*

実践総合センター 研究紀要, 18, 212-216.

- (15) 文部科学省, 2005  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/001.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/001.htm),
- (16) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課, 2007